

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

市政のここが聞きたい

質問項目一覧

- 吉田幸太郎
 - ①深谷市の財政状況は
 - ②深谷市の地域医療
 - ③児童虐待への対応
- 加藤 利江
 - ①深谷市の現状と今後の可能性について聞きたい
 - ②公民館について
- 清水 健一
 - ①公共下水道事業について
 - ②子どもの笑顔があふれる子育て応援のまち「ふかや」について
 - ③緊急経済対策について
- 馬場 茂
 - ①後期基本計画より
 - ②深谷シティハーフマラソンについて
 - ③都市計画道路原郷上野台線について
 - ④火災予防について
- 柴崎 重雄
 - ①防災対策
- 交通安全対策
 - ③原郷上野台線の立体交差
- 武井 伸一
 - ①花フェスタについて
 - ②生活道路について
 - ③排水路について
- 清水 睦
 - ①産業振興について
 - ②砂ぼこり対策について
 - ③保育料について
- 永田 勝彦
 - ①TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加
 - ②土地改良区への支援
 - ③深谷市庁舎建設喫緊重要課題
 - ④北方四島・竹島・尖閣諸島我国固有の領土
- 五間くみ子
 - ①AED普及促進を図る施策について
 - ②投票率向上に向けて
 - ③子ども子育て支援新制度について
- 加藤 温子
 - ①「法令解釈権が自治体に移った」
- 7月から地方公務員給与削減7.8%の要請深谷市での取り組み対応はかいか
 - ②市民の声
- 田島 信吉
 - ①施政方針等
- 清水 修
 - ①普通財産の貸し付けについて
 - ②学校給食の無料化について
 - ③平成25年度の補助金見直しについて
- 中矢 寿子
 - ①使用済小型家電リサイクル法の成立を受けて問う
 - ②空き地、空き家対策について
- 三田部恒明
 - ①平成24年度補正予算成立を受けて
 - ②通学路における緊急合同点検の取り組み
 - ③公文書管理法における公文書管理見直しについて
 - ④地域の防災力向上へ
 - ⑤自然エネルギー対策について
 - ⑥都市計画道路「西通り線」

Q

深谷市の現状と今後の可能性について

A

今後も、市内産業活性化のため、引き続き努力していく

加藤 利江

問 副市長を二人体制にしてまでも企業誘致に力を入れたが、現状と可能性は。

答 今後の可能性としては、平成25年度に4件、平成26年度には2件の誘致に向けて関係企業と調整中である。

問 小学校給食についてなぜ今センター方式を変えなければならないのか。

答 自校式給食場の建設については、今年度から設計業務に着手しており、今後も計画に基づき、順次整備を進めて参りたいと考えている。

問 六・三・三制について現在公立の中高一貫制の学校が増えていくが市の考え方は。

答 中高連絡協議会を設置するとともに、川本中学校区をモデル地区として指定し、小・中学校で一貫した教育を進める。

深谷市の経済状況について

問 地方税の歳入に占める割合が埼玉



Q

深谷市の救急医療体制は大丈夫か？

A

深谷赤十字病院の救命救急センターで受け入れている

吉田幸太郎

問 市では第三次救急医療体制の機能を発揮するために、どのような対応をしているのか。

答 埼玉県と市が協力し、埼玉医科大学に寄附講座を設置して、深谷赤十字病院へ医師を派遣している。また、市では財政支援も実施している。今後も県・県北関係市町・深谷赤十字病院と連携しながら、更なる整備・充実に努める。

問 深谷赤十字病院における「開業医による拠点病院支援事業」はどのようなものか。

答 県が実施主体である当事業は、小児2次救急を担う深谷赤十字病院では、導入されていない。今後は県に協力し、地区医師会・深谷赤十字病院・関係市町と導入にあたって連携していきたい。

深谷市の財政状況は？

問 現在、市の財政内容はどうなっているのか。健全な財政運営に向かうため、今後の方針をどう考えているのか。

答 社会保障関連経費等の増加が税収を上回り、厳しい状況が続いている。



深谷赤十字病院

Q

合併前市町の下水道料金の統一は？

A

今年度から見直しに向け進めて行く

清水 健一

問 受益者負担金徴収猶予基準や一括納付報奨金が合併前の市町でバラバラの状態だがどうなっているのか。

答 受益者負担金徴収猶予基準は統一したが一括納付報奨金は使用料などの見直しと一緒に今年度から検討している。

問 使用料の基本料金は、20立方メートルが基準とされ、10立方メートルしか使用しなくても基本料金は徴収されるが10立方メートル以下の世帯数は何軒あるのか。

答 3250軒が10立方メートル以下である。

問 約10年前のトイレは1回に13リットルの水が必要であったが、現在は4リットルで済むものもある。高齢者世帯への配慮を含め、基準を10立方メートルに下げた料金改定を提言する。

答 十分に配慮し検討していく。

保育園の待機児童への対策は？

問 待機児童は、どのくらい居るのか。

答 平成24年10月現在、公的待機児童25人、私的待機児童は129人である。



問 「子育てしやすい街ふかや」として、この問題にどう対応するのか。

答 家庭保育室に入室する児童への補助等を行い、解決に向け対応していく。

問 学童保育室の預かり時間延長は？

答 共稼ぎの家庭等を考えると午後6時までに迎えに行くのは忙しく、延ばして欲しいという意見も多く頂くが、学童保育指導員の確保が難しく、対応出来なかつたが、任用期間を特例で5年に延長することで、採用を増やし、勤務体系を見直しして対応していく。